

経営比較分析表（令和4年度決算）

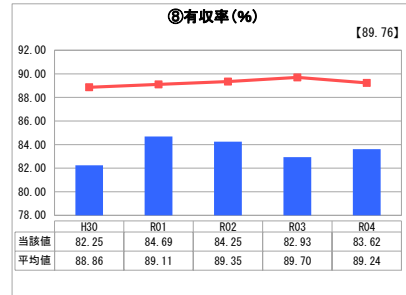
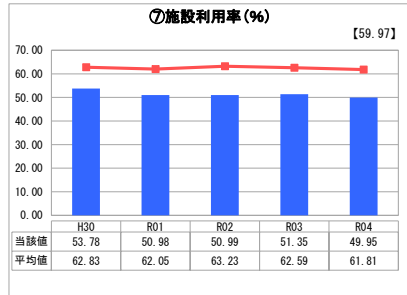
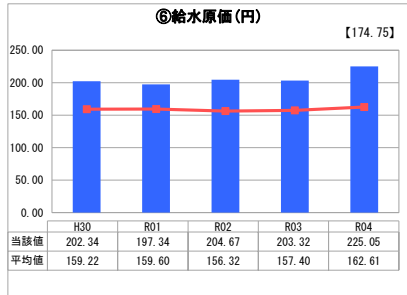
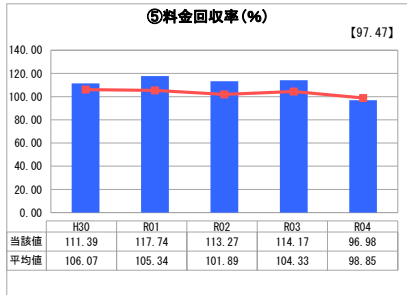
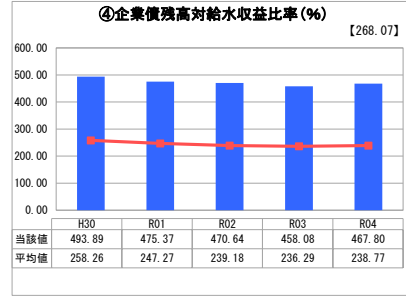
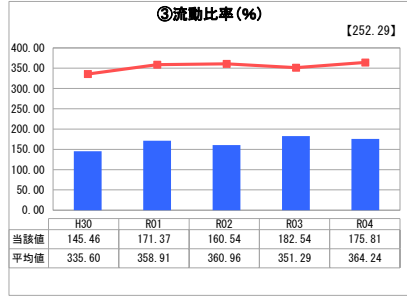
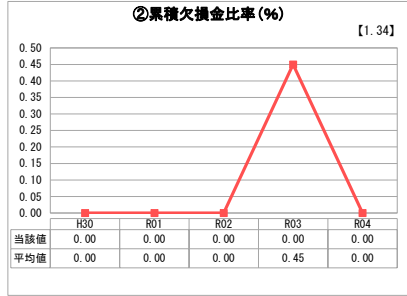
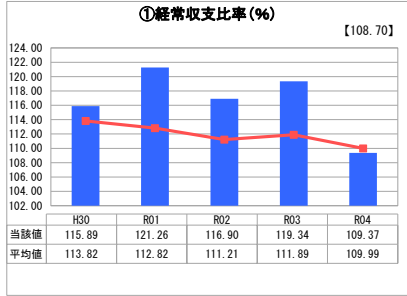
佐賀県 唐津市

業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	63.67	90.69	4,373	

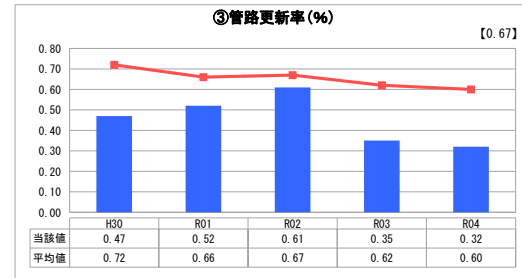
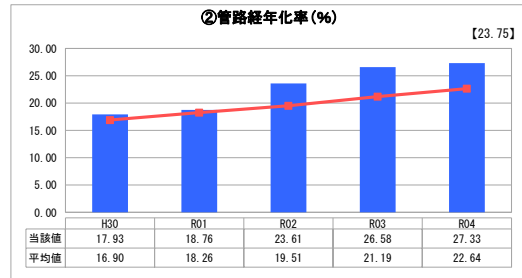
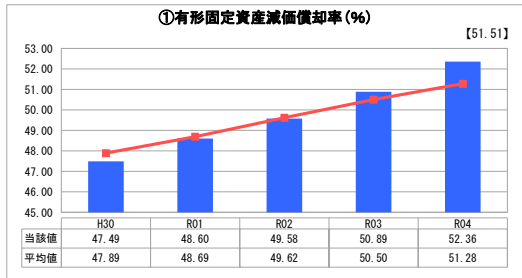
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
116,972	487.60	239.89
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
105,499	187.50	562.66

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を上回っており、②累積欠損金も発生しておらず、経営損益上は健全な経営状況である。
 ③流動比率は平均値に比べ低いが、100%を上回っており、当面の資金運用に問題は無い。
 ④企業債残高対給水収益比率は、簡易水道統合整備事業に要した多くの資金を企業債で賄ってきたため、平均値に比べ著しく高くなっているが、企業債借入額を抑制するなど残高の縮減に努め、減少傾向である。
 ⑤料金回収率は令和4年度に水道料金減免を行った影響により一時的に100%を下回ったが、今後は給水人口の減少に伴い給水収益も減少が見込まれるため、更なる費用削減や更新設備等に充てる財源確保に努める必要がある。
 ⑥給水原価は物価高騰により、動力費及び薬品費等の上昇が著しく、令和4年度には対前年比で10%以上増加している。
 ⑦⑧施設利用率については、給水区域が広い施設が多いものの、離島や旧簡水地域等での利用率が低いこと、有収率については、管路延長が長い分、漏水が多いことなどから、ともに平均値を下回っている。なお、漏水対策として定期的な漏水調査の他に鉛製給水管の解消や計画的な管路更新も適宜行っている。
 以上のことから、経営損益上は健全な経営状況であるものの、本市においては人口減少が進んでおり、使用水量の減少とともに給水収益も減少することが見込まれるため、今後は、老朽化した管路や水道施設の更新に要する費用の財源として、適切な料金収入を確保する必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は平均的な数値で推移しているが、②管路経年化率は平均値より高く、管路の約4分の1が法定耐用年数を経過していることとなるが、平成28年度に策定した老朽管更新基本計画に基づき「昭和12年創設管及び湧水発生区」のうちの優先順位をつけ平成30年度から更新を行っている。
 また、③管路更新率は総じて平均値より低くなっており、特に令和3年度以降急激に低下している状況にある。入札の不落等の要因もあるが、類似団体平均値まで上げることが今後の検討課題となる。

全体総括

本市では人口減少などにより収入の減少傾向が続いている一方で、施設の老朽化が進んでいることから、今後の施設更新や耐震化には多大な費用が必要となる。
 また、良質な飲料水の安定供給と安定した経営の持続のため、平成29年度に水道ビジョン及び経営戦略を策定し、平成30年4月から改定率約2.2%の料金改定を行った結果、改定後の平成30年度以降は平均値を上回る経常収支比率の増加につながった。
 しかし、水道行政を取り巻く環境は依然として厳しいものとなることが見込まれ、更なる経営改革を行うことを目的に令和5年度中の完成を目標に、経営戦略の見直しを行っている。
 今後も多大な更新費用を確保するために、投資と財政のバランスを考慮した料金見直しの検討を定期的に行う必要がある。